

仕 様 書

1 件 名

ネットワーク強靱化支援業務委託

2 調達目的

(1) 情報化推進計画策定における背景

ア 地方公共団体に求められる整備促進（国の動向）

総務省は2015年の年金機構の情報漏洩事案を受け、自治体が高い堅牢性を持って、情報セキュリティインシデント数の大幅減少を短期間で実現するため「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を制定し、情報システム強靱化向上モデルを示した。その後、運用利便性の改善など新たな時代の要請に応じる形で2020年にガイドラインの改定を行っている。令和2年には、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画が策定され、地方公共団体に整備推進を求めている。

イ 筑西広域市町村圏事務組合の現状

当広域は、ネットワーク強靱化の整備が実現できていない状況下で業務事務系パソコンがインターネットに接続できる環境にあり、また、総合行政ネットワーク（LGWAN）回線を導入していない数少ない公共機関の1つとなっている。セキュリティレベルが基準に達しないと加入することのできない総合行政ネットワーク回線へ接続することは、県や市、防災関係機関との連携の向上やマイナポータルサイトへの接続を可能とする。これは、DX推進と称して全自治体が2025年までに基幹業務システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すことのみならず、消防分野におけるDX推進にも必要な整備となっている。また、当広域内施設では、現状施設それぞれでインターネット接続をしており、ネットワークセキュリティについて各々で人的な対処を迫られている状況であり、情報漏洩事故の発生リスクは極めて高い。こうしたことから、ネットワークの強靱化は、情報漏洩などのインシデント（予期しない出来事や事象のこと）の発生を防御するための整備であり、当広域でも早急にセキュリティにかかわる情報化計画の策定とネットワーク強靱化整備が急務となっている。

(2) 検討事業

ア 継続して安定した運用を行っていくための組織づくり

情報化推進計画の実現と継続して安定した運用を行っていくためには、継続したコストへの対応、保守管理、維持調達等、その業務の特殊性と業務量から、専門的な知識を有した専属チームでの職務が求められ、専門グループの配備や専門員の配置が必要となる。筑西広域全体の問題として、国のアドバイザー制度活用、構成市からの助言、コンサルタントとの継続した業務委託等を活用し、職員の教

育体制の確立と組織改編計画を策定し安定した運用を図る。

イ 基盤の整備

- ① V P N通信や特定通信体制と、データ通信の無害化対策を構築し、「インターネット接続系」、「業務端末系」、「データ管理系」の3層分離を確立する。
- ② 現況の利便性を残しつつ、大容量データをより安全に活用できるブロードバンド（茨城ブロードバンドネットワーク（I B B N）等）を費用対効果、利便性などから選択し、情報ネットワークを強靱化する。
- ③ 総合行政ネットワーク接続によるA S P利用により事務の効率化を図る。
- ④ 公共機関として絶対的に求められている情報セキュリティポリシーを策定し、電子メール利用のルール化、U S Bメモリ等外部記憶装置使用禁止等、セキュリティに関する判断基準や取るべき対策を明らかにし、職員のセキュリティ意識を高め、紙、電子データ全ての情報資産の流出防止策を講じる。

ウ ソフトウェア導入による業務の効率化

現行の業務運用を検証し、その結果から改善できる事項を抽出し、最も適した業務管理ソフトウェアを導入することで、業務の効率化を図る。

3 支援業務の概要

筑西広域市町村圏事務組合全施設の現行ネットワーク環境の課題の改善及び国の示すガイドライン、D X推進等を実現するために必要となる要件を調査整理し、可用性・拡張性があり、且つ、セキュリティ面で強靱なネットワークの基盤整備のための推進計画を策定するとともに、セキュリティポリシーの策定、職員教育、環境構築に係るシステム調達等の計画策定を支援する。

4 履行場所

筑西市直井1076	筑西広域市町村圏事務組合事務局・消防本部・筑西消防署
筑西市下川島471-2	筑西遊湯館
筑西市桑山2818	県西総合公園
筑西市下川島658	環境センター
筑西市下川島655-1	きぬ聖苑
筑西市布川1249-6	筑西消防署川島分署
筑西市上野1045-1	筑西消防署関城分署
筑西市倉持1123-1	筑西消防署明野分署
筑西市門井1976-1	筑西消防署協和分署
結城市みどり町2-3	結城消防署
結城市大木1138	結城消防署南出張所
桜川市鍬田604-1	桜川消防署
桜川市山尾793	桜川消防署真壁分署

5 契約期間

契約締結の翌日から令和7年3月15日まで

6 業務内容

(1) 課題及び新規要件の整理

- ア 対象施設の現地調査、ユーザーヒアリングの実施
- イ 国、県及び関係機関への情報照会及びガイドラインの整理
- ウ 現行ネットワーク、機器等の整理
- エ 構築範囲検討

(2) 筑西広域市町村圏事務組合ネットワーク強靱化推進計画の策定

「(1) 課題及び新規要件の整理」の結果を踏まえ、筑西広域市町村圏事務組合のネットワーク強靱化推進計画（以下「ネットワーク強靱化推進計画」という。）を策定すること。ネットワーク強靱化推進計画では、中長期（5年間程度）の期間の計画を策定し、筑西広域市町村圏事務組合ネットワーク強靱化のあるべき姿を示し、ネットワーク環境整備に向けた調達範囲、構築作業の内容及び運用開始までの工程を示した計画とすること。また、将来的なシステムの導入に向けた調達基準を策定すること。

- ア ネットワーク強靱化推進計画
- イ システム調達基準

(3) 筑西広域市町村圏事務組合情報セキュリティポリシーの策定

「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和5年3月)に準拠したセキュリティポリシーを策定すること。また、本セキュリティポリシーの策定とともに、職員教育等に関する資料及び指導マニュアルの策定をすること。

- ア 筑西広域市町村圏事務組合情報セキュリティ規則
- イ 筑西広域市町村圏事務組合情報セキュリティ対策基準
- ウ 筑西広域市町村圏事務組合情報セキュリティ実施手順

(4) 職員教育

脅威に対する認識とセキュリティ対策への意識付け、及び情報化に関する知識の向上を図るため、効果的な職員教育及び研修を実施すること。また、関係機関への依頼や将来的には職員により研修が実施できるよう、職員教育等に関する資料及び指導マニュアルの策定をすること。

- ア 教育計画
- イ 職員教育等に関する資料
- ウ 習熟レベルに応じた指導マニュアル

7 本業務に係る基本方針

(1) ネットワークの整備に関すること。

- ア 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(令和5年3月)に準拠した強靱なセキュリティ環境とすることとし、データ保管やシステム構築されている領域とインターネットなどを活用したサービスなどの領域を分離する「三層分離モデル」に基づく環境で、消防OAシステムなどの基幹業務システムをガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を考慮し、総合行政ネットワーク接続に対応できること。
 - イ 信頼性、可用性、保守性、安全性の高いネットワークシステムとし、将来性を考慮した拡張性、省電力など環境に考慮したネットワーク構成とすること。また、策定するネットワーク強靱化推進計画に示す整備の実現、及び将来的に容易な拡張に努めるとともに、総務省消防庁予算に関する地方財政措置等の重点事項を踏まえた措置を講じること。
 - ウ インターネットへの接続は、いばらきブロードバンドネットワークを経由する接続事業者とすること。
- (2) 業務システムの導入に関すること。
- ア 電子入札や電子申請などの導入に対応できること。
 - イ 収納の多様化に対応し、キャッシュレス決済など多様な納付環境の導入に対応できること。
 - ウ 電子決裁などの事務環境改善と効率向上に向けたシステムの導入に対応できること。
- (3) 事務の履行に関すること。
- ア 機器導入、運用管理、消費電力など、導入以降の運用経費を含めて全般的なコスト低減となる設計とし、広域事務組合という特殊性を考慮し、安全かつ迅速なシステム移行を実現できるネットワーク強靱化推進計画の策定を心掛けること。
 - イ 本業務履行中に行う打ち合わせ等の協議に対しては、協議内容及び協議結果を随時とりまとめ、発注者へ都度報告すること。
 - ウ 発注者が都度求める情報の提供依頼には、速やかに対応すること。

8 プロジェクト管理

- (1) 落札者は本業務の履行にあたり、業務実施責任者を指名すること。
- (2) 業務実施責任者は、業務実施計画書を作成し、導入・設置までの詳細なスケジュール(WBS)、体制、会議体の定義、連絡方法、セキュリティ管理方法等の定義を行い、契約締結後速やかに提示するとともに、キックオフミーティングを開催し、説明すること。

9 業務スケジュール

令和6年6月	キックオフミーティング
令和6年7月～10月	課題及び新規要件の整理

令和 6 年 7 月～ 2 月	ネットワーク強靱化推進計画の策定
令和 6 年 7 月～ 2 月	セキュリティポリシーの策定
	職員教育等に関する資料の策定
令和 7 年 3 月初旬	成果物検品、業務完了報告

10 納 入

本業務で作成する以下の成果物を提出すること。納品形態は正として電子ファイルを C D - R O M で 1 部、副として印刷物のファイル 1 部提出すること。

No	業務区分	成果物	ファイル形式
1	業務実施計画書	・業務実施設計 ・計画書 ・W B S	Word, Excel
2	調査、要件整理	・現行システム一覧 ・現行ネットワーク概要書 ・課題・要件整理表 ・構築に必要となるガイドライン	Word, Excel, PowerPoint
3	ネットワーク強靱化推進計画	・情報化計画書 ・実施計画書（ロードマップ） ・システム調達基準	Word, Excel, PowerPoint
4	情報セキュリティポリシー	・情報セキュリティ規則 ・情報セキュリティ対策基準 ・情報セキュリティ実施手順	Word, Excel
5	職員教育	・教育計画 ・職員教育等に関する資料 ・指導マニュアル	Word, Excel, PowerPoint
6	その他	本業務に係る検討等に活用した全データ及び資料	Word, Excel, PowerPoint
7	プロジェクト管理	・進捗報告資料 ・宿題・課題一覧表 ・業務完了報告書	Word, Excel

11 受託者の条件

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 筑西広域市町村圏事務組合の入札参加資格者として登録されていること。
- (3) 筑西広域市町村圏事務組合から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2

条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）でないこと。

（5）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させていないこと。

（6）破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続中の事業者でないこと。

（7）民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続中又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続中の事業者ではないこと。

（8）令和元年度以降（過去5年間）において、筑西広域市町村圏事務組合を構成する自治体（結城市、筑西市、桜川市）をはじめとした茨城県内の地方公共団体においてITに関する設計・開発業務又はコンサルティング業務に従事した実績を有すること。

12 注意事項

（1）業務履行場所については、発注者が指定する場所または受託者の申請により発注者が認めた場所とし、机、椅子、書架、電話、OA機器等の事務環境は原則受託者が用意すること。また、電話等の通信費用、消耗品費、旅費等についても受託者の負担とすること。

（2）受託者は、本業務を一括して他に委託してはならない。また、本業務の一部を再委託することができる。なお、再委託ができるのは、原則として再々委託までとする。この場合、相手方業務内容等について、事前に書面により発注者に届け出ること。

（3）受託者（本調達の一部を再委託又は再々委託により行った場合はそれらの委託先も含む）は業務上知り得た情報を厳重に管理し、関係者の他に漏らし、又は本件の履行のため以外の目的に使用してはならない。このことについては、契約期間が終了した後であっても同様とする。万一、受託者の責に帰す情報漏えいが発生した場合、それにより発生する損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受託者の責任において処理しなければならない。受託者の雇用人が、異動、退職等により業務を離れる場合についても、受託者はその者に対し取得情報を秘匿させなければならない。

（4）本委託業務において提出される文書や、作成されたプログラムやツール等、本書に定める業務を履行するにあたり受託者が作成し、発注者に提出した電子データや資料等の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。以下同じ。）は、発注者に帰属する。ただし、受託者が従前より権利を有する著作物及びノウハウを除く。また、受託者は、発注者に著作権が帰属する資料等に関し、いかなる場合についても著作権者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。）を一切行使しないものとする。

（5）本委託の受注者及びその関係会社等（*1）は、当該委託期間中及び契約期間終了後、本委託により作成に関与した調達仕様書等による機器の構築整備及びシステム導入（上記2において記載している調達。）において、受注者及び再受注者（*2）になれない。

(※1)「関係会社等」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社をもつ会社をいう。

(※2)「再受注者」とは、受注者(筑西広域市町村圏事務組合で使用するシステム等を提供する他の事業者等を含む。)から、筑西広域市町村圏事務組合の承認を受けて業務の一部を委任され又は請け負っている事業者をいう。

13 保 証

納品後1年間を無償保証とし、納品後に発生した書類等の不備や欠陥が認められたとき、故意によるものを除く初期の不具合及び事故が生じた場合は、速やかに対処すること。

14 そ の 他

物品の搬入、据付、調整等作業は、発注者との協議の上実施すること。

本作業の履行場所に隣接する既存設備に対しては、業務を妨げることの無いよう十分に注意すること。

本仕様書に定めのない事項については、発注者と協議のうえ定めることとする。